



2025年12月期
決算補足説明資料

株式会社ソリトンシステムズ
2026年2月13日

Soliton

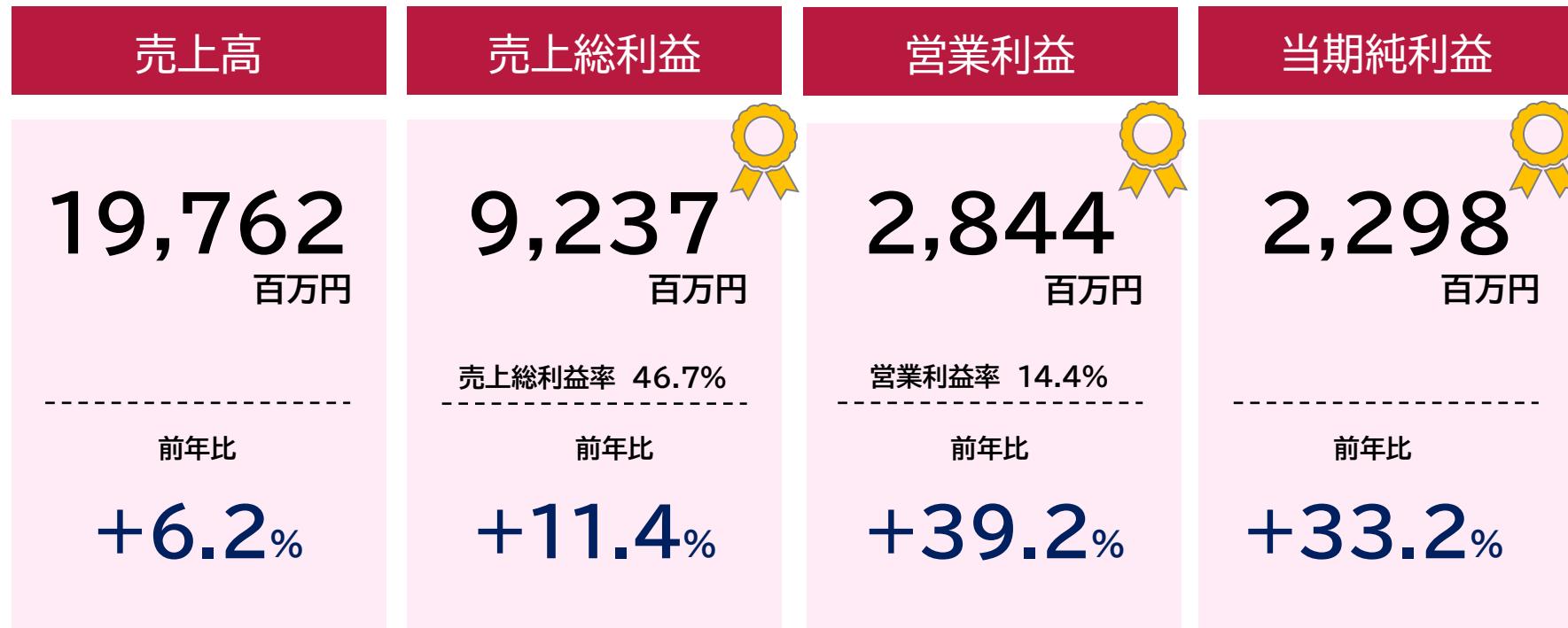
目次

2025年12月期 通期実績	P. 3
2026年12月期 連結業績予想	P. 9
利益配分に関する基本方針及び配当	P. 11
事業別の業績概況	P. 13
ITセキュリティ	P. 15
映像コミュニケーション	P. 24
Eco新規事業開発	P. 29
Appendix	P. 32

2025年12月期 通期実績

業績ハイライト（通期）

利益は2桁成長を達成、過去最高益を更新



最高益更新

業績ハイライト（通期）

- 売上高は、年商約5億円のソリトン上海が2025年3月に株式譲渡により連結範囲外となりましたが、ITセキュリティ事業において防衛や防災分野での大型案件の獲得に加え、校務DXの需要拡大等により自社製品/サービスの売上が堅調に伸長し、19,762百万円(前年比6.2%増)となり、粗利率は46.7%(前年:44.6%)へと改善しました。
- 営業利益は、利益率の高い自社製品・サービスの売上増加により、2,844百万円(前年比39.2%増)、営業利益率は14.4%(前年:11.0%)となり、過去最高益を更新する大幅な増益となりました。
- また、資金運用による受取利息や円安による為替差益等で営業外収益を152百万円(前年同期:152百万円)計上し、経常利益は2,977百万円(前年比38.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,298百万円(前年比33.2%増)となりました。

連結損益計算書（通期）

科目	24年12月期 実績	25年12月期 実績	前年比	(百万円) 25年12月期 業績予想(※修正値)
売上高	18,606	19,762	+6.2%	19,760
売上原価	10,313	10,524	+2.1%	-
売上総利益	8,293	9,237	+11.4%	-
販売管理費	6,249	6,392	+2.3%	-
営業利益	2,043	2,844	+39.2%	2,800
営業利益率%	11.0%	14.4%	-	14.2%
経常利益	2,156	2,977	+38.1%	2,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,725	2,298	+33.2%	2,100

※業績予想の修正に関するお知らせ(2025年12月8日)

営業利益の増減要因（前年比）



◆ 売上高

ITセキュリティ事業の自社製品/サービスの販売が好調を維持したことにより、前年比で売上が1,155百万円(6.2%)増加しました。

◆ 売上原価

売上増に伴い、売上原価は前年比で211百万円(2.1%)増加しました。

◆ 販売管理費

販売管理費は前年比で142百万円(2.3%)増加しました。

人件費等・業務委託費

主に、過去最高益更新に伴う社員への賞与支給により増加しました。

広告宣伝・販促費

Web広告およびイベントが対前年で増加しています。

通信費

クラウド利用の増加および値上げにより増加傾向にありますが、利用状況の最適化を進めることにより抑制を行っています。

研究開発費

アナログエッジAIチップの開発等により、対前年で若干増加しています。

その他

オフィス面積の最適化の推進※により、オフィスに関わる費用が減少しています。
(※ 2024年度に新宿ミライナタワー内のオフィスを閉鎖)

連結貸借対照表

(百万円)

科目	24年12月期 期末 残高	25年12月期 実績	前期比 増減	前期比 増減率
流動資産	20,897	23,954	3,057	14.6%
内、現金及び預金	14,692	10,858	-3,834	-26.1%
内、有価証券	-	6,000	6,000	-
内、売掛金および電子記録債権	3,562	4,044	482	13.5%
固定資産	2,388	2,274	-114	-4.8%
資産合計	23,286	26,228	2,942	12.6%
流動負債	10,845	12,896	2,050	18.9%
内、支払手形及び買掛金	913	1,420	506	55.5%
内、契約負債	8,536	8,931	394	4.6%
固定負債	156	75	-81	-51.8%
自己資本	12,271	13,247	975	8.0%
純資産	12,283	13,256	972	7.9%
自己資本比率	52.7%	50.5%	-2.2pt	-



2026年12月期 連結業績予想

2026年12月期の連結業績予想について

売上規模の拡大と利益率向上の両立を追求し、中長期成長を持続的に実現する経営基盤の強化を進めます。

科目	25年12月期 実績	26年12月期 予想	増減額	増減率
売上高	19,762	21,200	+1,437	7.3%
営業利益	2,844	3,150	+305	10.7%
営業利益率%	14.4%	14.9%	+0.5pt	-
経常利益	2,977	3,200	+222	7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,298	2,350	+51	2.3%※

※ 2025年度は中国子会社売却に伴う税効果により実効税率が一時的に低下しました。

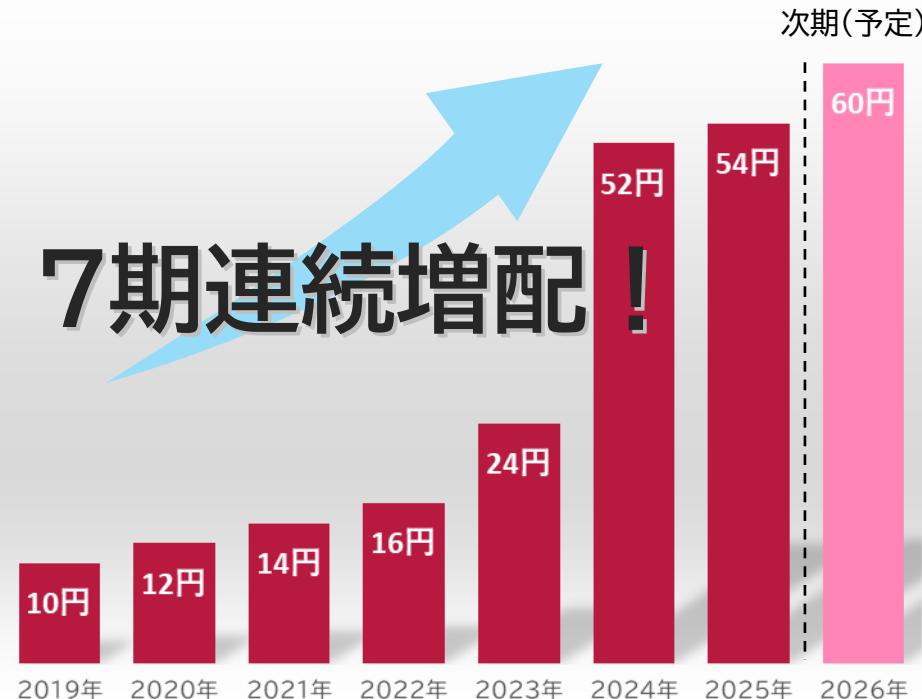
なお、2026年12月期～2028年12月期における中期計画は策定中(2026年3月前半発表予定)です。

利益配分に関する基本方針及び配当

利益配分に関する基本方針及び配当について

- 中長期的な成長と安定的な株主還元の両立を図り、持続的に株主価値を高める配当方針としています。

【年間配当金の推移(通期)】



【利益配分に関する基本方針】

将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当については、配当性向(連結)50.0%程度、もしくは株主資本配当率(連結)8.0%程度を目安とします。

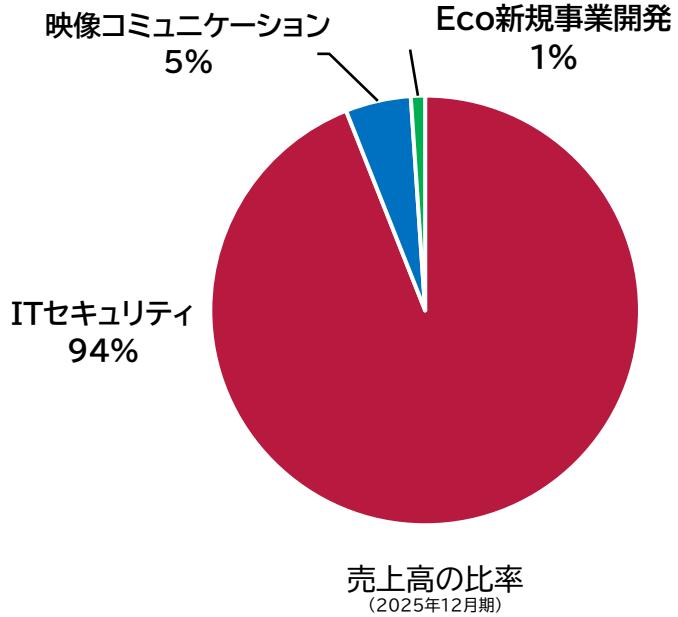
- 次期(2026年12月期)配当について
次期の親会社株主に帰属する当期純利益は2,350百万円を見込んでおり、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき60.00円(うち中間配当金は30.00円)の配当を予定しております。
配当性向(連結)は47.3%、株主資本配当率(連結)は7.8%の見込みです。
なお、内部留保資金につきましては、アナログエッジAIチップの開発やクラウドサービス移行に向けた新規開発投資など、成長に不可欠な戦略的投資のための原資に充てる予定です。

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

事業別の業績概況（通期）

- ITセキュリティ事業部
- 映像コミュニケーション事業部
- Eco新規事業開発

各事業部の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

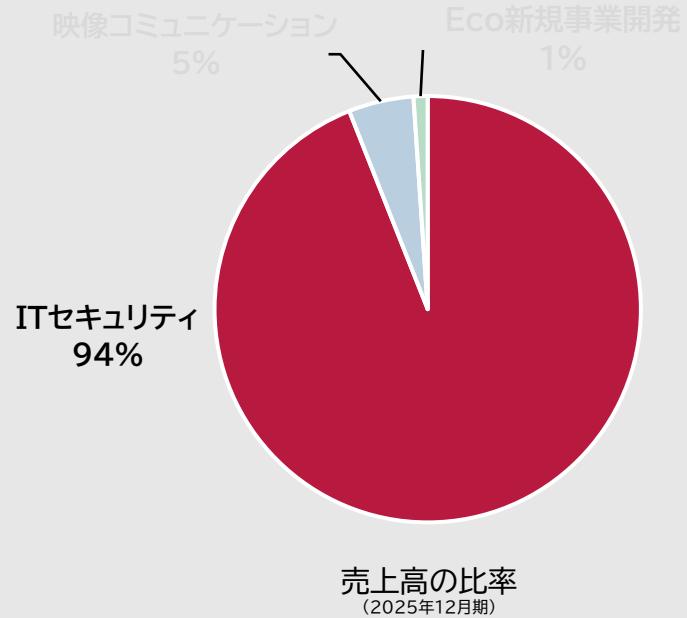
映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

事業部の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

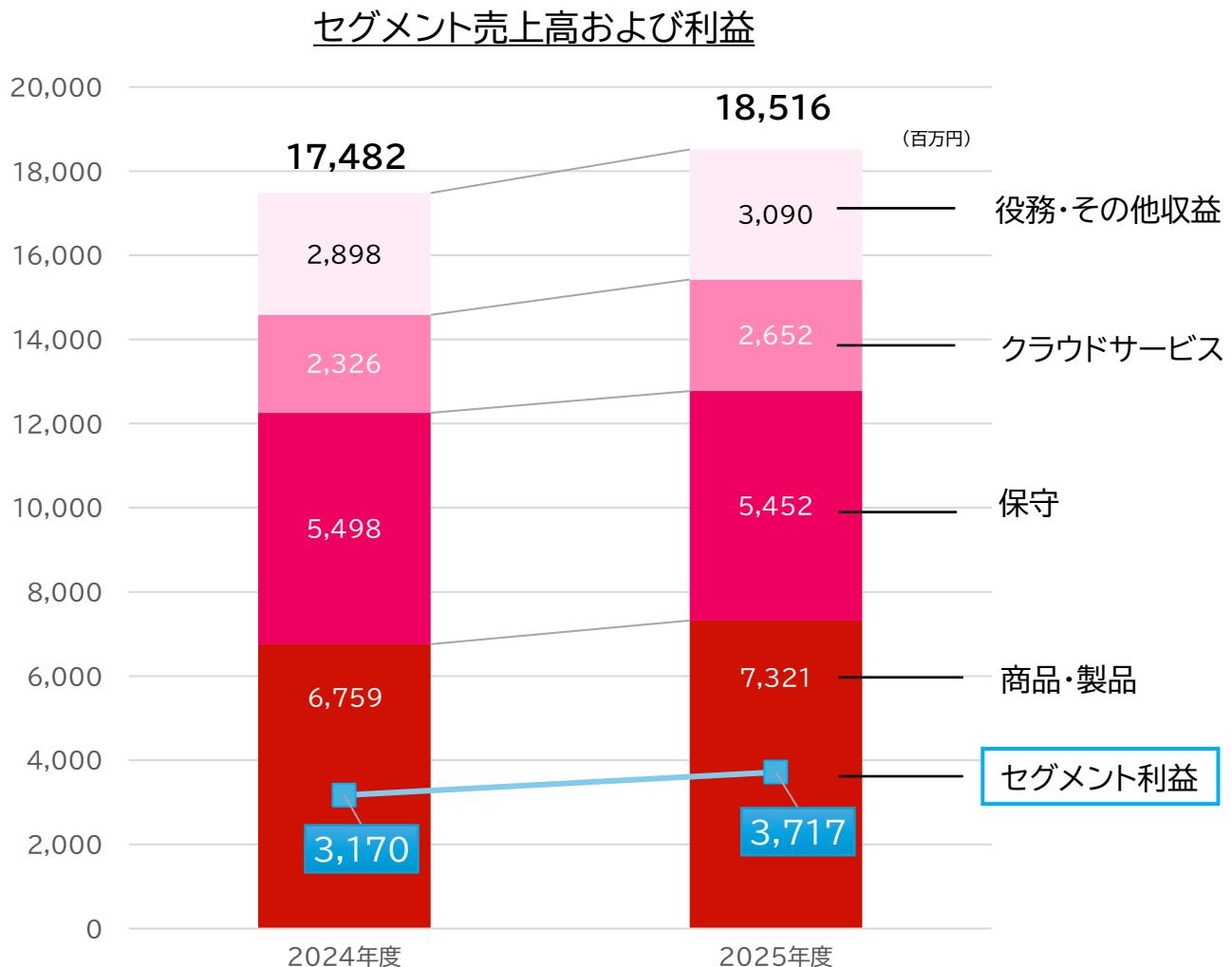
映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

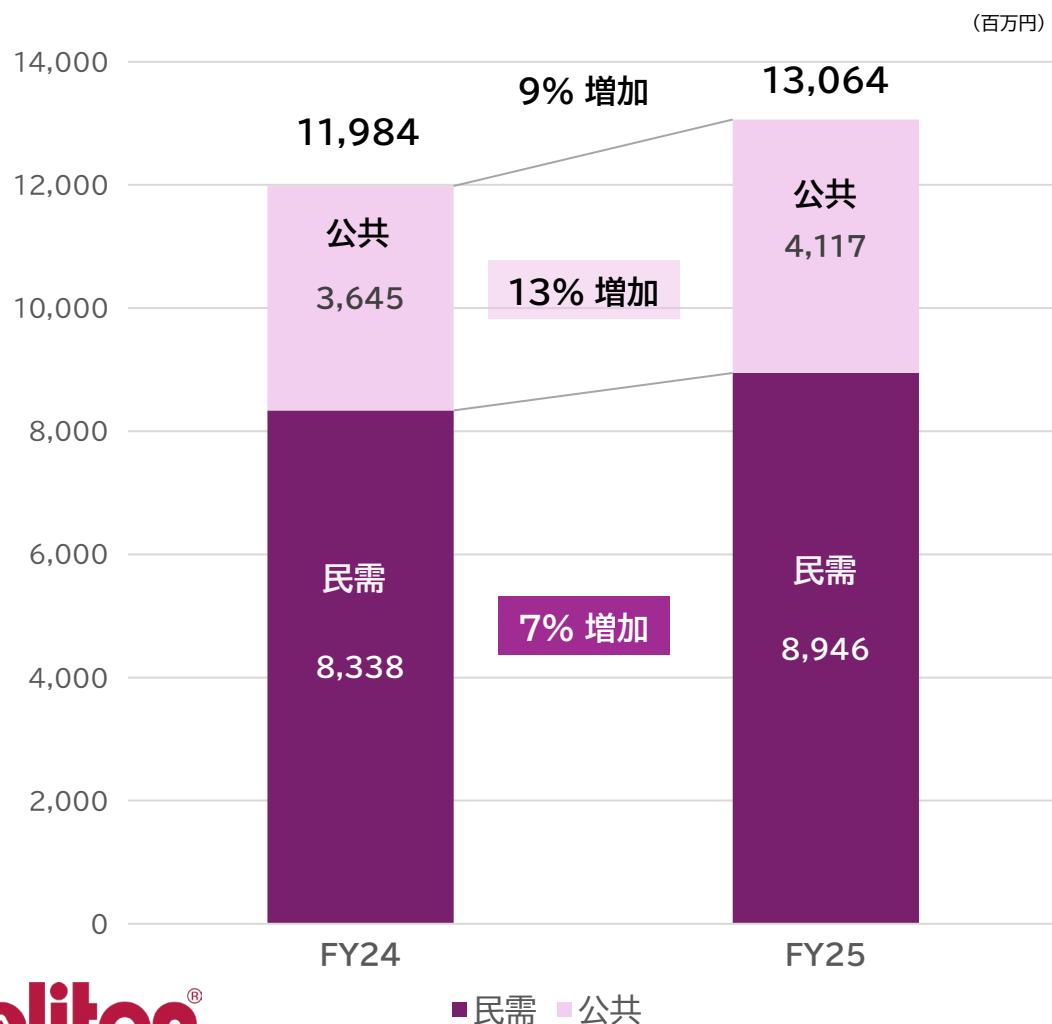
ITセキュリティ事業の収益の分解（前年比）



- 「商品・製品」の売上は、年商約5億円の中国子会社が2025年3月に株式譲渡により連結範囲外となりましたが、自社製品/サービスの販売が好調を維持したことに加え、公共分野（防災・防衛）での大型案件の獲得により、7,321百万円と前年同期比で8.3%増加しました。
- 「保守」に関わる売上は、クラウドサービス化が進んだ影響で5,452百万円と前年同期比でわずかに減少しました。
- ストックビジネスである「クラウドサービス」は堅調に増加しており、売上は2,652百万円となり前年同期比で14.0%増加しております。
- セグメント売上高は、前年同期比で5.9%増となる18,516百万円となりました。
- セグメント利益は、利益率の高い自社製品/サービスの売上が増加したことにより、3,717百万円となり、前年同期比で17.3%増加しました。営業利益率も、18.1%から20.1%に改善しました。

公共大型案件が売上増加に貢献

製品・クラウドサービス・役務売上の民需・公共の比率(保守を除く)



- 第3四半期に大型公共案件を受注した影響により、公共案件の売上高は前年比13%増加しました。下半期は特に中央省庁関連の案件(防災・防衛分野を含む)や、校務DXに関する文教分野での受注が好調でした。
- 公共案件は、政府ガイドラインの公表タイミングにより案件が集中しやすく、大型案件の一括計上によって売上の変動が生じる傾向があります。しかしながら来年度以降は様々なガイドラインに基づいた整備や更改案件が継続的に続くことが想定され、今後も一過性ではない持続した売上の増加を見込んでいます。
- 売上の平準化の観点では、引き続き民需案件の比率を増やす必要があります。公共案件のソリューションを民間企業へ横展開することや、OneGateを中心としたクラウドサービスの民需での拡販を継続して強化していきます。

今後の公共案件に影響する構想やガイドライン

2025

2026

2027

2028

2029

2030以降

自治体

強靭化事業(第2期)

2028～ 強靭化事業リプレース(第3期)

第3期 強靭化対応（内部分離 / 端末1台化）

Security Cloud 更改

教育

GIGAスクール構想(第2期) および 校務DX計画

GIGA端末更改とNWインフラの更改

校務システムのクラウドサービス化、システムへのアクセス制御対策の実施

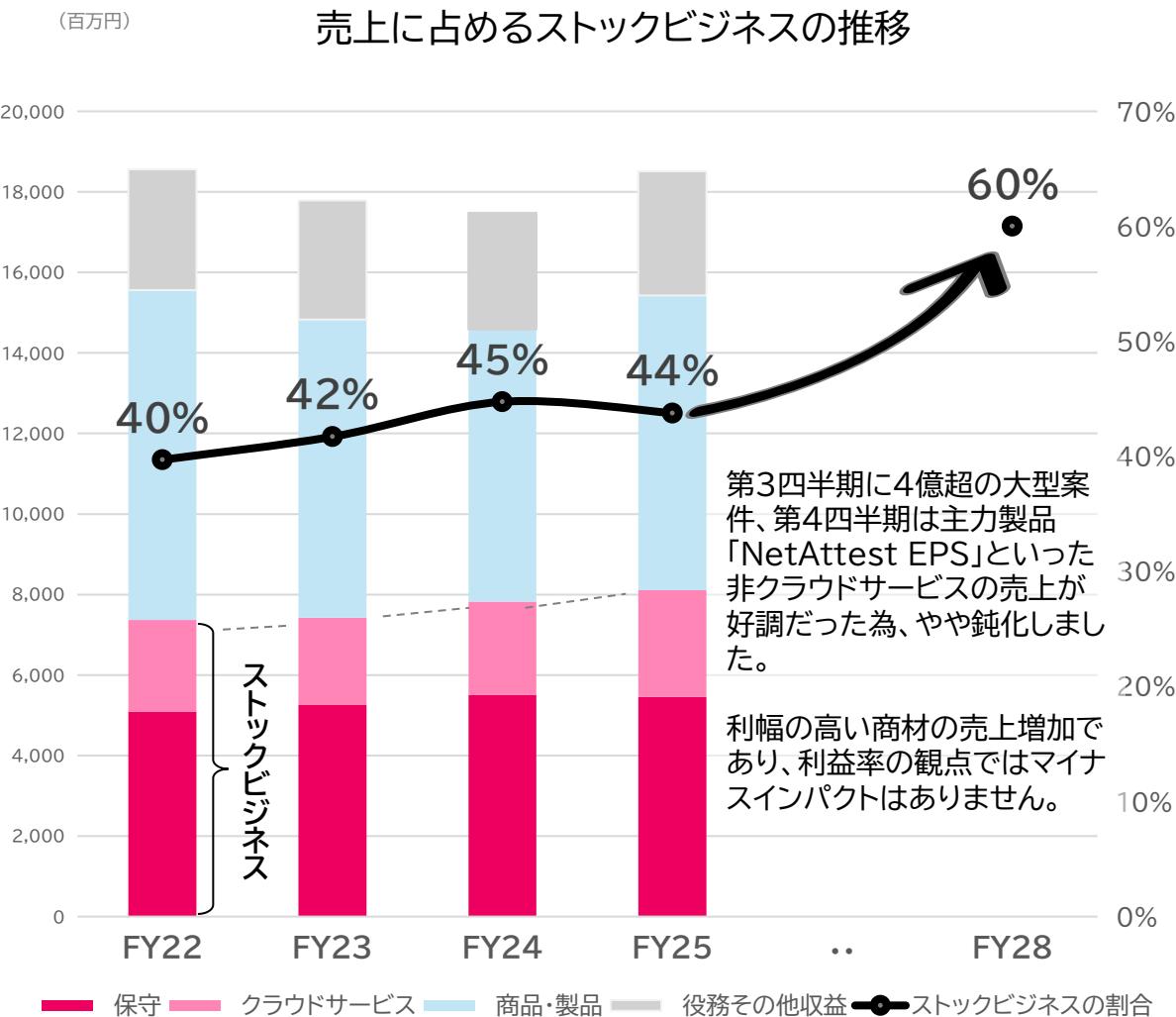
医療

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン

2027～ 医療情報セキュリティ強化(二要素認証の必須化)

病院DX × 働き方改革/利便性向上 × セキュリティ対策

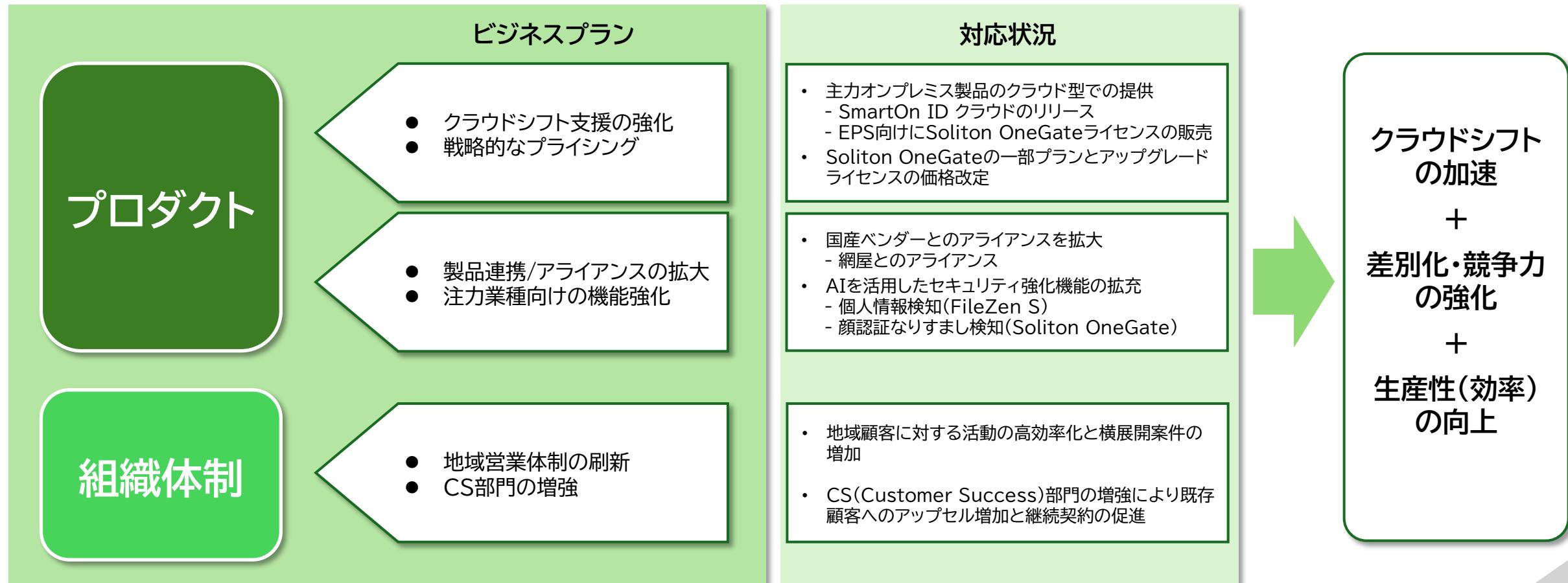
収益の安定化: ストックビジネスへの移行



- 安定した収益を継続的に得る為、製品のクラウドサービス化を進め、保守売上を含めた「ストックビジネス」の割合を増やす取り組みを進めています。
- この結果、3年前のFY22では売上に占めるクラウドサービスと保守売上を足した「ストックビジネス」の比率は40%でしたが、直近のFY25で44%までに増加しました。
- FY24時点(45%)と比較しやや鈍化していますが、これは下半期の大型オンプレミス案件受注による一時的な影響によるものです。
- 最主力サービスであるOneGateを筆頭に、クラウドサービスの売上は順調に増加しています。今後3年間で「ストックビジネス」の比率を60%程度に増加させていく計画です。

2026年の重点施策

- 2026年度は、以下の施策に取り組み、売上及び収益の拡大を図ります。



顧客のクラウドシフトを認証で支援

- 2025年12月、「NetAttest EPS」の最新アップデート版の提供を開始しました。

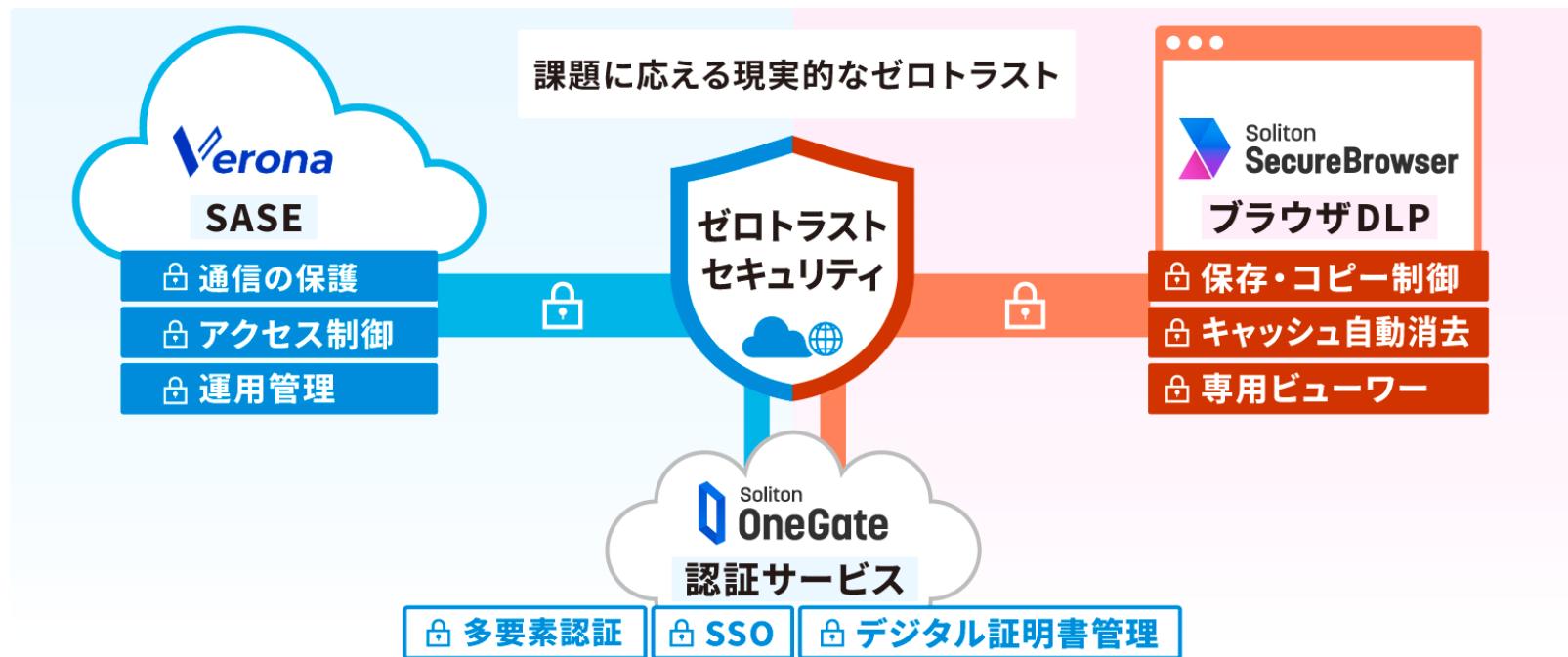
今回のアップデートでは、クラウド型ID管理サービス「Soliton OneGate」と連携し、ユーザーIDとデジタル証明書のクラウド運用に対応しました。拠点や利用場所に依存しない運用を可能にし、お客様の運用管理の効率化と段階的なクラウド移行を支援します。



国産ITメーカー同士の連携を加速

- 2026年1月、「日本企業にとって導入しやすいゼロトラスト環境」の提供を発表しました。

「Soliton SecureBrowser」によるデータ保護(ブラウザDLP)と、株式会社 網屋様が提供する「Verona」によるアクセス経路の制御(SASE)を連携させて実現します。導入しやすい価格帯に加え、運用負荷の軽減や既存環境との柔軟な併存といった条件も満たし、日本企業にとって現実的なセキュリティ強化策を提示します。



公共機関が求めるDX基盤を提供

- 公共機関から寄せられる「安全な端末活用」と「運用負荷の軽減」のニーズに応えます。多種多様な課題に対応する幅広い製品を取り揃え、多くの機関で採用されています。



Soliton SecureBrowser



Soliton DNS Guard

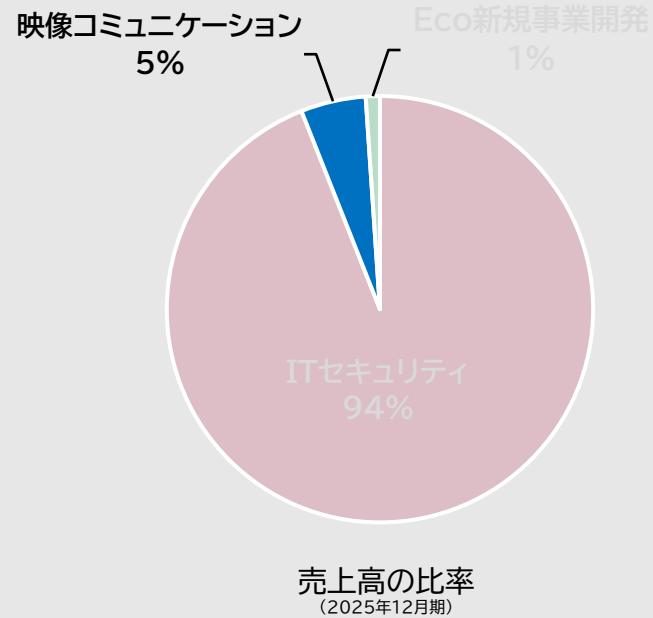


NetAttest EPS
NetAttest D3



- Chromebookでインターネットやメールを利用。自席・外出先から、いつでも調べ物やメール確認が可能に。
- Windows端末の購入台数を約1/3に縮小できる見込みで、業務効率化にも寄与。
- 学校と家庭で一貫した制御を可能に柔軟なカテゴリ制限で、児童・生徒自身のモラルを意識した利用を促進。
- 通信速度の低下を招きにくく、9,900台の端末を効率的に管理。
- 児童・生徒が安全に使える、ゼロトラスト・セキュリティの整備。
- 全校生徒が同時に接続しても快適に使えるネットワークを実現し、ダウントIMEを作らずリプレースを完遂。

映像コミュニケーション事業部の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバーエ威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

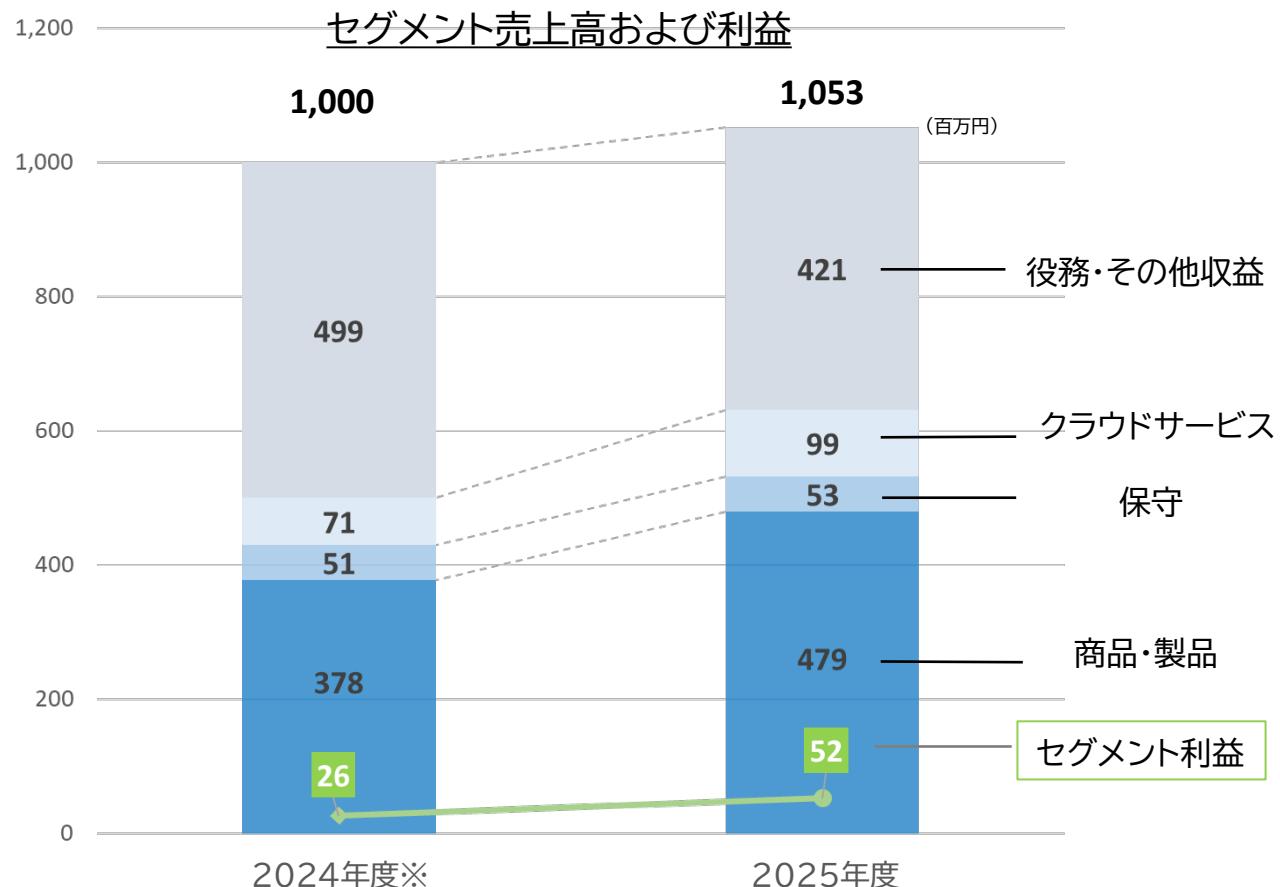
映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

映像コミュニケーション事業の収益の分解（前年比）

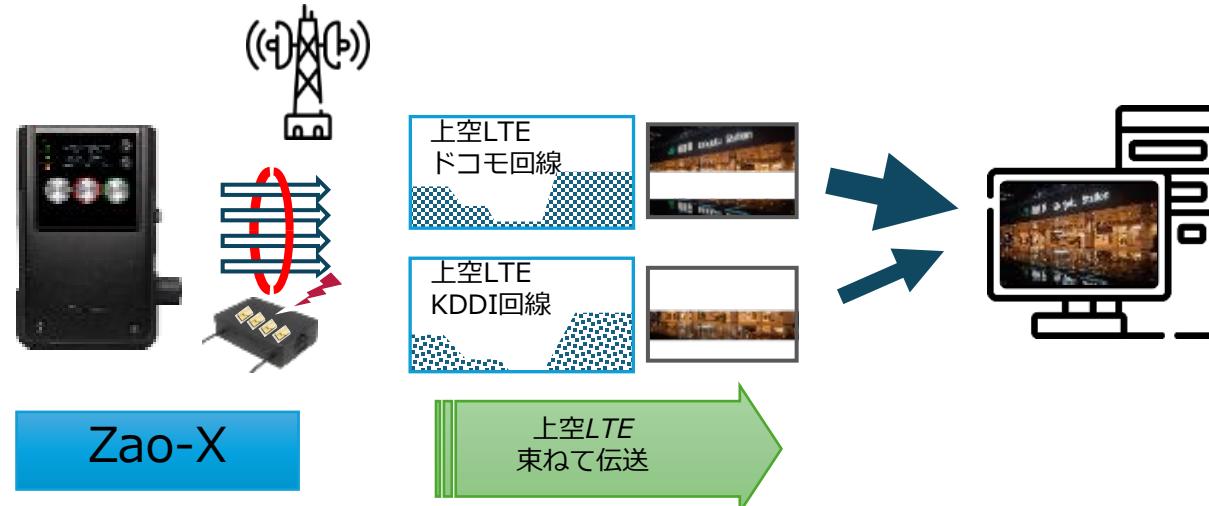


※当期から、組織変更に伴い、従来「Eco 新規事業」に含めていた映像伝送の基盤技術開発チームを「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しました。
当該変更後のセグメント区分に基づき前連結累計期間のセグメントの業績値を変更し、前年同期比較を記載しています。

- セグメント売上高は前年同期比で増収となりました。防衛、防災分野での製品販売が堅調に推移しました。上空LTE回線を使った防災ヘリの映像伝送分野を新たに開拓しています。
- 昨年リリースしたクラウドサービスに加え、製品と回線サービスをセットにしたリカーリングビジネスモデルの占める割合が増加しており、毎月のベース売上増へ貢献しています。
- 建機の遠隔操縦分野は、国内での需要に加えウクライナ復興を含めた海外市場の展開を取り込む計画です。今後の成長分野として引き続き取り組みを行っています。
- セグメント利益については、売上増に伴い増加しております。

上空LTEによる防災ヘリからの映像伝送

- 規制緩和により高度150メートル以上の上空におけるLTEの利用が可能となりました。これにより、当社の映像伝送装置 Zao-Xを用いたソリューションは、既存の専用波や衛星を使ったシステムと比較してコストパフォーマンスと映像品質に優れた選択肢として注目が高まっています。
- 2025年6月、鹿児島県で発生したトカラ列島近海地震の際には、上空からの状況把握に活用されました。すでに複数の自治体での防災ヘリへの導入が決定しており、警察、消防などの分野での商談も進行しています。



国交省デモにおける遠隔施工

- 国土交通省は2025年11月、霞が関のDXルームから能登半島の建機を遠隔操縦するデモを実施しました。建設DXによる省人化や安全性向上を目的としています。
- デモではDXルームの操作席からバックホウを遠隔で操作する様子が公開され、遠隔施工の実装が進んでいる状況が示されました。
- ITmedia BUILT記事では、この遠隔施工の裏側の仕組みとして当社のZaoが使用されていることが紹介されました。https://built.itmedia.co.jp/bt/articles/2601/06/news032_2.html

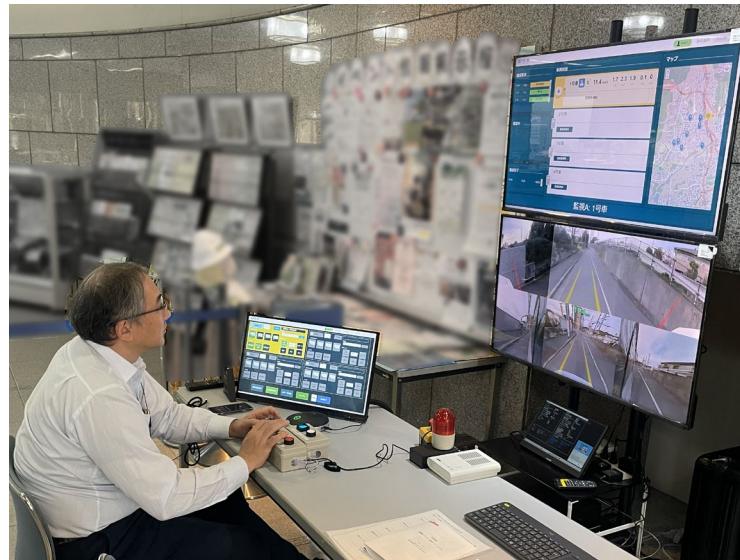


ITmedia BUILT “能登半島地震の復旧工事で活躍した大林組の遠隔施工技術を国交省DXルームで公開”より許可を得て転載

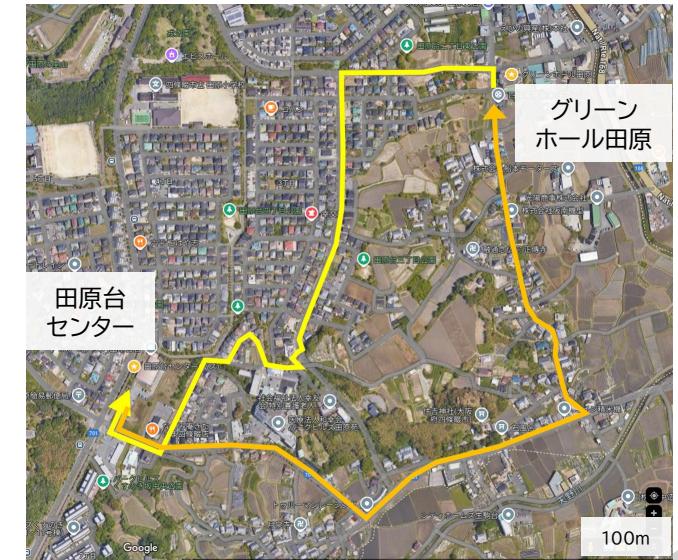
自動運転向け遠隔システム（導入事例）

■ 大阪府四條畷市田原地域で「遠隔アシスト方式」の自動運転実証

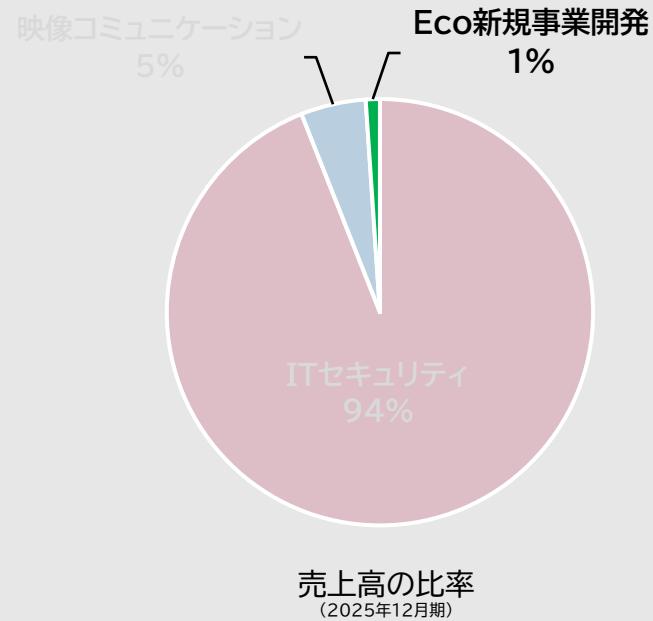
12月3日から翌月1月8日にかけて、同地域において「遠隔アシスト方式」の自動運転実証実験が行われました。遠隔アシストは、自動運転で走行の判断が困難な局面において、遠隔監視中のオペレータがその際の判断を、簡単なボタン操作で車両側に通知し、それを加味した最終判断によって自動運転を継続することを目的としています。自動運転の機能向上を待つことなく、現状レベルの自動運転システムを用いてドライバーの無人化を速やかに実現できます。なお、本実証では、遠隔アシストのオペレータは、一定の訓練を受けた地域ボランティア（運転免許証所持）が交代で務めました。



センターの様子



Eco新規事業開発の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバーエ威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

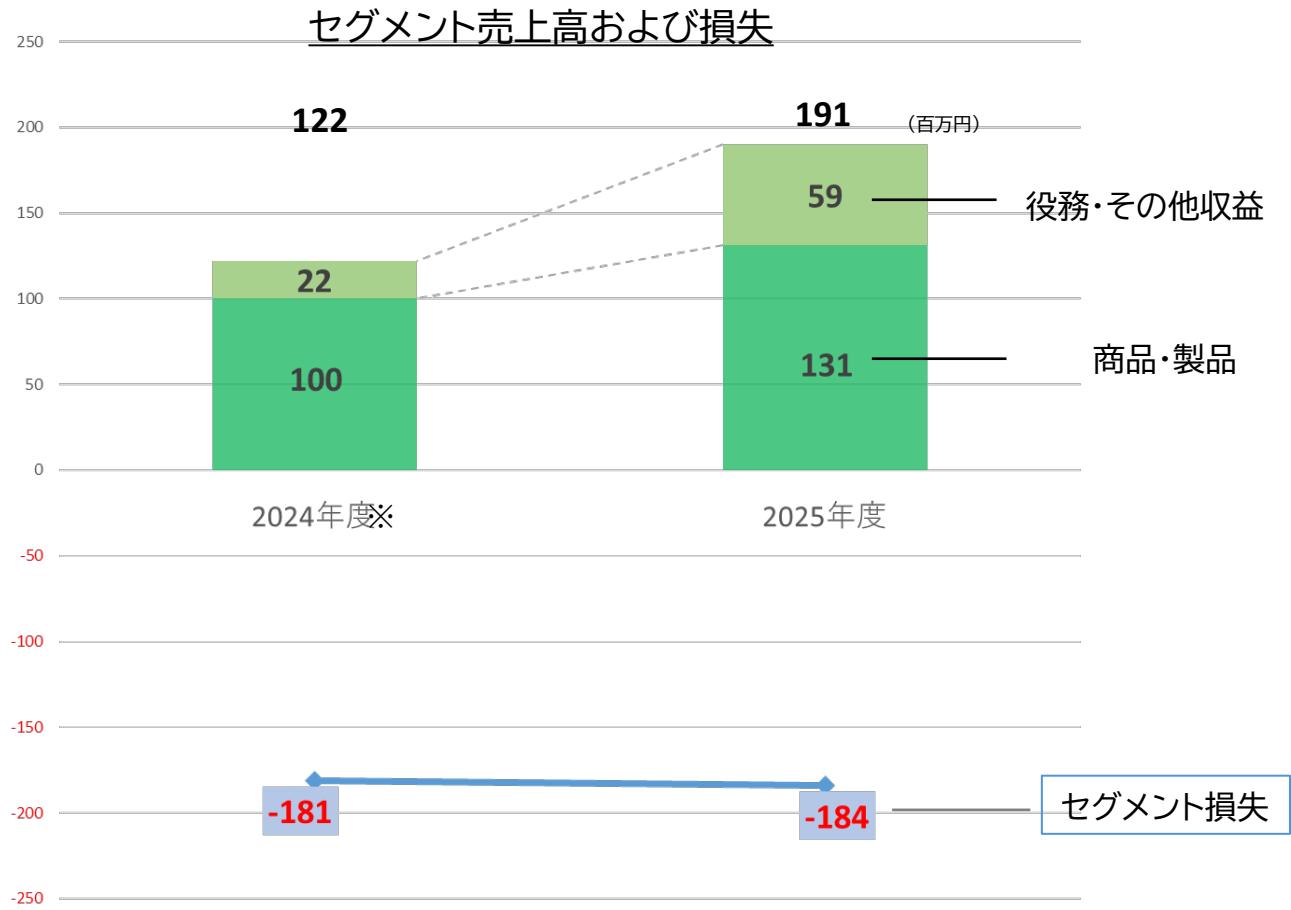
映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

Eco新規事業開発の収益の分解（前年同期比）

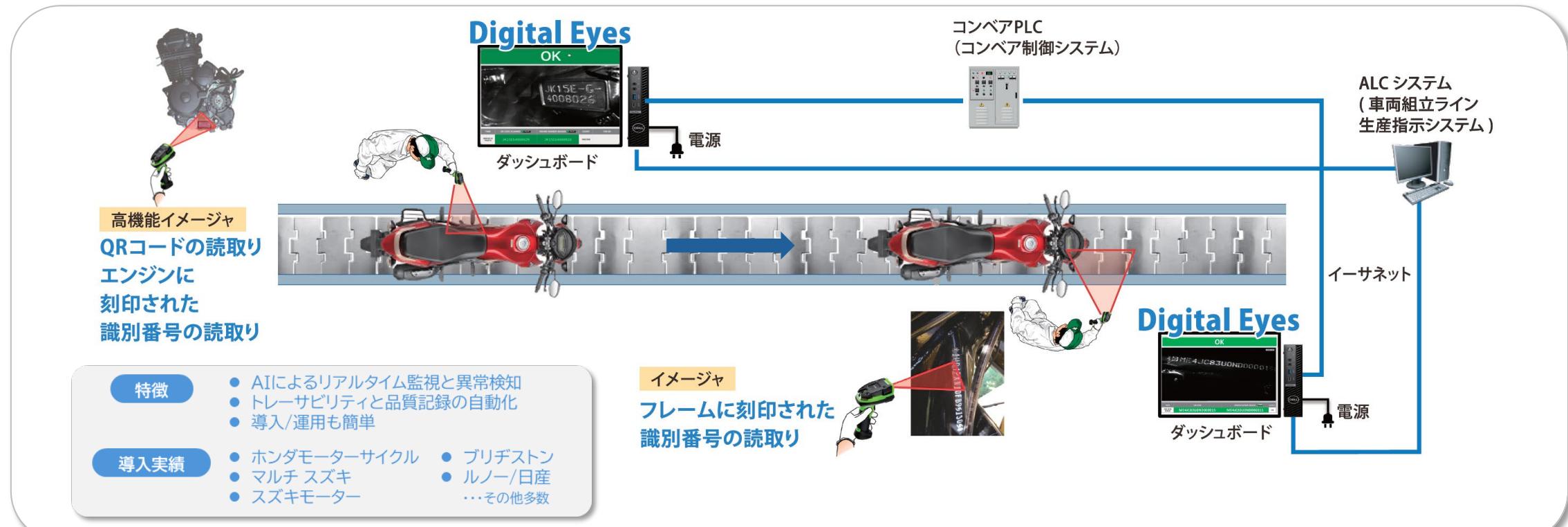


※当期から、組織変更に伴い、従来「Eco 新規事業」に含めていた映像伝送の基盤技術開発チームを「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しました。
当該変更後のセグメント区分に基づき前連結累計期間のセグメントの業績値を変更し、前年同期比較を記載しています。

- 人感センサー用ICを含む製品群は、通年で需要を取り込み、売上は前年比30%増と成長しました。海上ドローン向け無線機、官公庁向け特殊映像装置といった高信頼性・高付加価値領域での案件獲得および納品が進み、役務・その他収益も拡大しました。売上構成は「量産+案件」のバランスが改善しています。
- セグメント損益については、売上は増加したものの、アナログエッジAIデバイスの最終フェーズに向けた開発を継続しており、積極的な投資を継続したことにより損失が悪化しました。
- アナログエッジAIデバイスの開発は技術的難易度が高く、進捗に時間を要していますが、課題を特定しながら開発を継続しています。試作品の評価を行うことを次のマイルストーンとし、同評価結果を踏まえて事業化を行う計画です。

AIを使用した工場製造ラインでの品質監視のDX化

- 工場の製造工程における製品の映像や音をリアルタイムでAI 解析し、不良の兆候や異常パターンを即座に検出するmSense社の「Digital Eyes」、「Digital Ears」の取扱いを始めました。熟練者の勘や経験に頼ることなく、AIにより、即座に、かつ、客観的に判断することが出来ます。
- 将来的には、当社が開発しているアナログエッジAIチップと当システムとの技術的な融合等を目指しています。



Appendix

■ 事業の概要

ITセキュリティ事業

- ・ 製品戦略

映像コミュニケーション事業

Eco新規事業開発

- ・ アナログエッジAIチップの開発の継続

■ サステナビリティ基本方針

■ 会社概要

■ マネジメントメンバー

事業の概要

ゼロトラスト時代の認証強化

DXを推進し、サイバーリスク対策を支援するMFAとSSO



- ▶ デジタル証明書を活用した認証強化
- ▶ パスワードレスで利用者負荷軽減とリスクの解消
- ▶ 無線LAN、SASE/VPN認証もカバー

■Soliton OneGate ■SmartOn ID

働く環境のリスク可視化とデータ保護



- ▶ クラウド時代に合わせた漏えい経路の監視
- ▶ 働く環境・サイバー空間のリスク可視化
- ▶ ストレージ仮想化でのバックアップでデータ保護

■InfoTrace 360 ■FolderZen/VVAULT

リスクの可視化とデータ保護対策



セキュアなハイブリッドワーク

いつでも・どこからでも快適・安全に仕事ができる

- ▶ 利便性とセキュリティの両立
- ▶ 普段と変わらない操作感(閲覧＆編集)
- ▶ 端末にデータを残さない安心感



■Soliton SecureBrowser ■Soliton SecureWorkspace

セキュアで安定したインフラ作り

- ▶ 証明書を利用したネットワーク認証
- ▶ 安定した、セキュアなネットワークインフラ
- ▶ 分離環境での安全なファイル共有

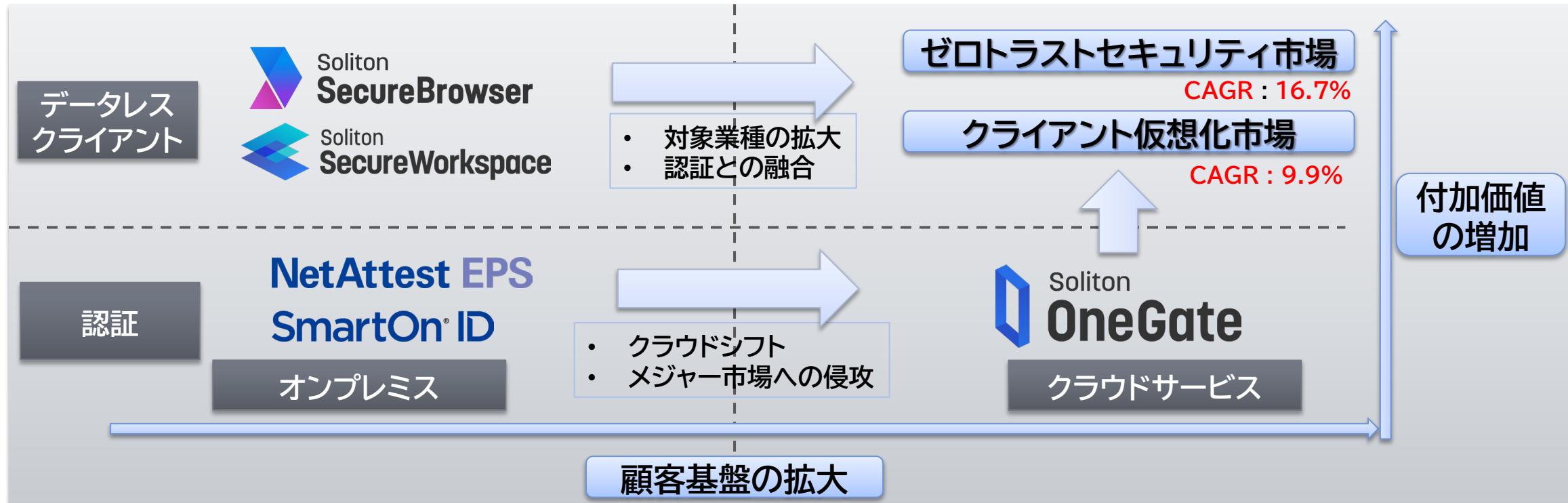


■NetAttest EPS
■NetAttest D3 ■FileZen S

ネットワークセキュリティ

製品戦略

- 長年シェアNo.1を維持してきたオンプレミスの認証ソリューション(NetAttest EPS/SmartOn ID)で築き上げた強固な顧客基盤を足掛かりに、IT環境の変化に合わせてクラウドサービス(Soliton OneGate)へシフト
- 特定業種を中心に利用されてきたITシステムへの安全なアクセスを実現するデータレスクライアントソリューション(SecureBrowser/SecureWorkspace)の対象業種を拡大
- この二つの強みを融合させ、クラウドファースト/ゼロトラスト時代に必須となるクラウド利用の安全性を実現するプラットフォームを提供し、より大規模で高成長な市場へ侵攻する



事業の概要

公共・安全分野

- 警察・消防・防災分野 現場映像を共有するニーズ
- オンプレミス・クラウドに対応しミッションクリティカル分野で実績



実績
警察庁・警視庁
総務省消防庁
国土交通省 地方整備局
防衛省
海上保安庁 等

技術・強み

安定的に短遅延の映像を伝送する技術

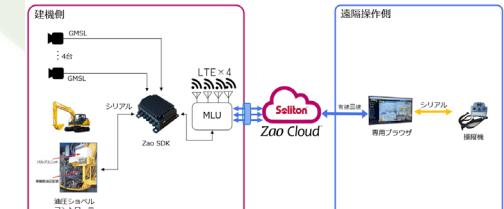
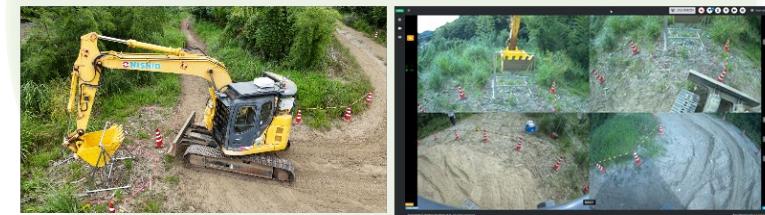
- ◆ ソリトン独自開発 RASCOW プロトコル
- ◆ 短遅延・マルチリンク伝送を可能に
- ◆ LTE、5G、衛星などのさまざまな無線通信に対応

ライブ中継分野

- 報道・スポーツイベント中継など
テレビ局、CATV局、配信会社

遠隔操縦分野

- L4自動運転、工場内の自動搬送、建設現場の自律・遠隔施工などの分野
- 映像・データを効率的に収集し遠隔監視・制御するシステム

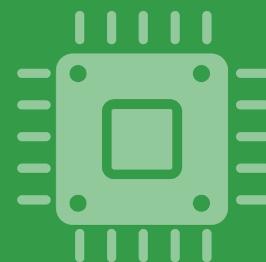


実績

- 国内レベル4自動運転実証
- 国内外建機メーカー
- ゼネコン・サブコン
- 國土交通省 i-Consturiction2.0に準拠した遠隔施工

事業概況

半導体 関連技術



- ・ IC事業

累計生産数
3000万台
(2026年)

人感センサー用IC

カスタムASIC設計、供給

量産供給

- ・ アナログAIチップ[®] (開発中)

超低消費電力 × 高速AI処理

エッジAI、IoT向け

研究開発

- ・ 半導体設計支援、組み込み

宇宙用FPGA

産業用組込み機器、無線機器

映像システム

アナログAIチップの開発と宇宙開発支援

投資事業である、超低消費電力を実現するアナログAIチップの開発については、試作品のリリースに向けて開発を継続しています。

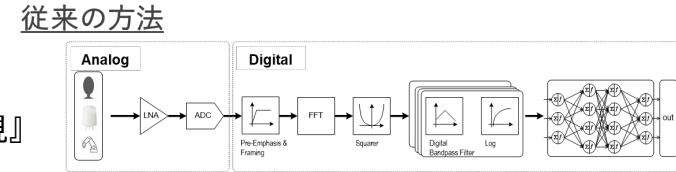
半導体開発

アナログAIチップの開発

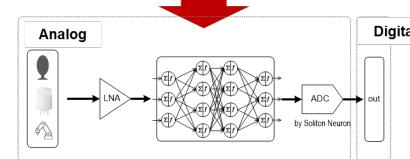
『超低消費電力での推論と学習を実現』

一般的なエッジAIチップと比較し、圧倒的な超低消費電力（数100 μ W以下）での動作を実現します。ボタン電池やバッテリー、無線給電での動作など幅広い用途でご使用いただける予定です。回路再構成機能により進化するAIモデルに対応します。またAIモデル/学習環境/ツールの開発も進めています。

今秋から試作チップの性能評価を開始する予定です。



アナログAI



2026年



宇宙開発支援（長期プロジェクト）

JAXA 宇宙探査イノベーションハブ

超低消費電力エッジAI学習チップおよび学習アルゴリズムに関する研究を継続しています。

LUPEX ローバー向け宇宙用FPGA設計

JAXAとインド宇宙研究機関 (ISRO) が協働する「月極域探査機 (LUPEX: Lunar Polar Exploration)」プロジェクトにおける三菱重工業株式会社のLUPEXローバー開発において、当社はLUPEXローバー向け画像航法アルゴリズムの宇宙用FPGA (Field Programmable Gate Array) への実装設計は第2フェーズに入りました。

サステナビリティ基本方針

■ 当社は、持続可能な社会の実現と長期的な企業価値の向上を目指し、次の基本方針に基づき、サステナビリティ経営を推進します。

1. 環境への配慮
地球環境の保全を重要課題と捉え、省資源・省エネルギー、再生可能エネルギーの活用、廃棄物の削減とリサイクル推進など、環境負荷の低減に取り組みます。
2. 社会への責任
法令遵守と倫理的行動を徹底し、多様性と人権を尊重した職場づくり、地域社会との共生、安全・安心な商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。
3. 経済的価値の創出
革新と成長を通じて長期的な企業価値を創出し、ステークホルダーの信頼に応える経営を行います。
4. ステークホルダーとの対話
お客様、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーとの対話を大切にし、透明性のある情報開示を行い、信頼関係の構築を図ります。



E
Environment

S
Social

G
Governance

- 省資源・省エネルギー、再生可能エネルギーの活用、廃棄物の削減とリサイクル推進など、環境負荷の低減に努めます。
- 当社から排出される温室効果ガスを、2030年までに30%削減(※2022年比)することを目指します。
- 製品・サービスの品質と安全性を確保し、常に顧客満足の向上を追求します。
- 人権尊重、多様性、公平性を重視し、社会との調和ある発展を目指します。
- 多様な人材を確保し、社員の成長を支援します。それぞれの個性を尊重しながら、社員一人ひとりの潜在能力を最大限に引き出すことで、イノベーションの創出と企業価値の向上を目指します。
- 社員にとって安全で働き甲斐のある職場環境を整備していきます。
- 法令遵守と企業倫理を徹底し、公正かつ責任ある企業行動を実践します。
- 経営の透明性を確保し、ステークホルダーへの適切な情報開示を行います。
- リスク管理体制・内部統制を強化し、持続可能な経営基盤を構築します。
- 取締役会の実効性向上、多様性ある経営陣の構成を目指します。

会社概要

社名	株式会社ソリトンシステムズ(Soliton Systems K.K.)
本社	東京都新宿区新宿 2-4-3
設立	1979年3月1日
役員	代表取締役社長 鎌田 理
資本金	13億2,650万円
業績	売上高:197億円(2025年12月期・連結)
従業員数	655人(2025年12月31日現在・連結)
拠点	本社 大阪営業所 札幌営業所 福岡営業所 名古屋営業所 東北営業所 開発分室(東京都) 長野開発分室 山形総合開発センター ロジスティックセンター
関係会社	Soliton Systems, Inc. (米国) Soliton Systems Europe N.V. (オランダ) (株)サイバー防衛研究所
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 証券コード 3040

マネジメントメンバー

代表取締役社長

鎌田 理

Osamu Kamata



代表取締役会長

鎌田 信夫

Nobuo Kamata



取締役（社外）

石原 洋子

Saeko Ishihara

取締役（監査等委員・社外）

高徳 信男

Nobuo Takatoku

取締役（監査等委員・社外）

中村 修

Osamu Nakamura

取締役（監査等委員・社外）

飯塚 久夫

Hisao Iizuka



株式会社ソリトンシステムズ

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。